

# 2023年3月期 第3四半期決算短信 補足説明資料

株式会社オプティム

1. 2023年3月期 第3四半期決算レビュー
2. 成長戦略
3. 2023年3月期 通期業績見通し

## 免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略等はいずれも作成時点で入手可能な情報を基にした予測であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績および戦略は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。また、本資料に記載されているマーケット情報などに関する情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

# 2023年3月期 第3四半期決算レビュー

.....

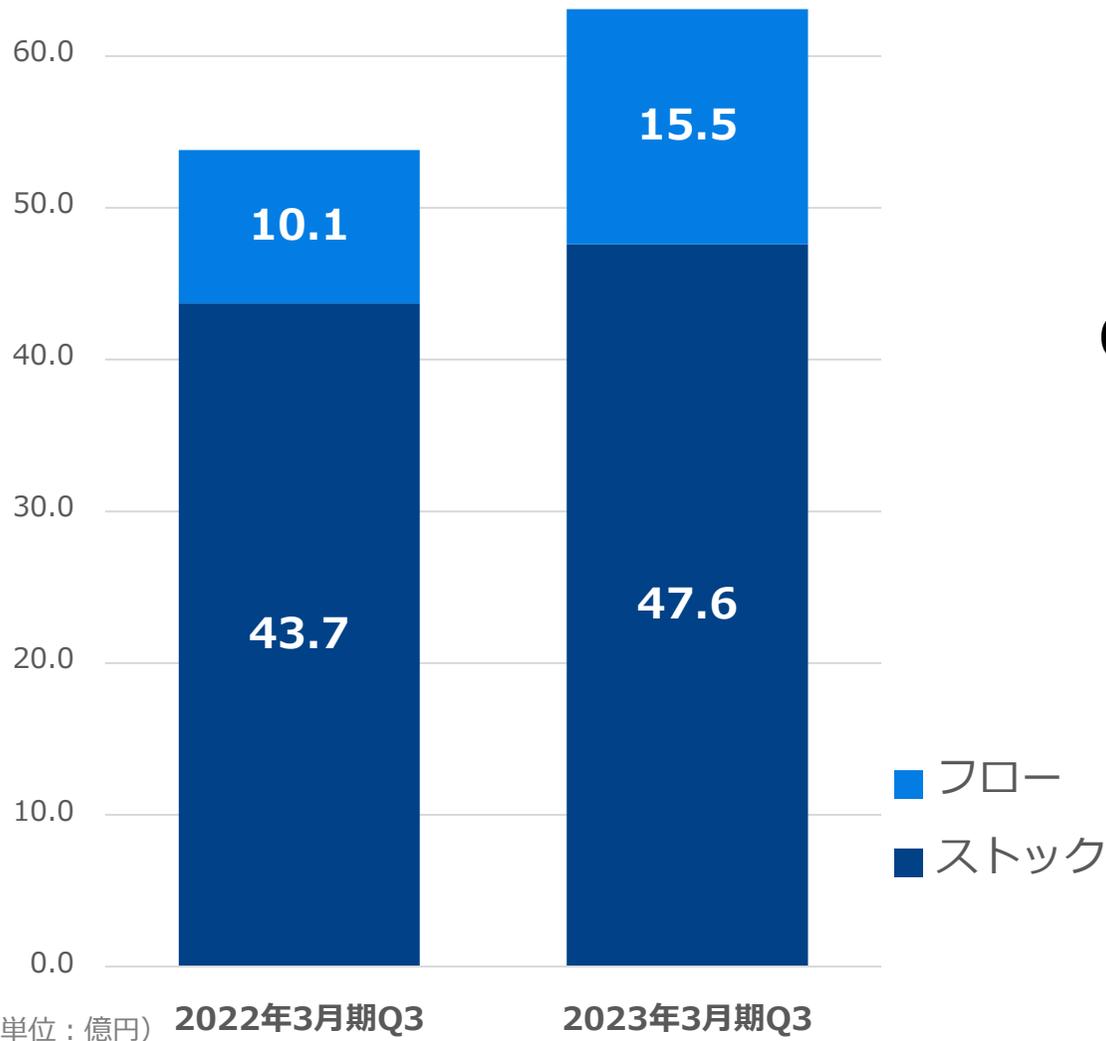
創業来23期連続となる過去最高売上高に向けて好調に推移

第4次産業革命の中心的な企業になるために  
積極的な成長投資を継続しています

(連結経営成績 単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 実績	2023年3月期 第3四半期 実績	実績 前年比	2023年3月期 通期予想	実績 前年比予想
売上高	5,388	6,324	117.4%	9,140	110.0%
営業利益	824	797	96.7%	1,690	110.1%
経常利益	734	703	95.7%	1,590	107.1%
純利益	436	399	91.5%*	947	100.4%

※ スライド6 「2023年3月期 第3四半期決算レビュー【利益】」参照



Optimal Biz、  
OPTiM Cloud IoT OSを  
中心とした  
ストック売上が  
引き続き堅調に推移

## ■業績の進捗状況および通期見通し

### 【売上】

- ・ストック型の売上は、「Corporate DX」「Industrial DX」とともに、それぞれ中心となる「Optimal Biz」「OPTiM Cloud IoT OS」のライセンスが、順調に推移しております。
- ・フロー型の売上は、前期から継続している医療 x IT分野における売上が好調に推移しております。
- ・当社の売上構造は、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があること、などの理由から、売上は下期偏重となります。

### 【利益】

- ・積極的な成長投資を継続しております。
- ・「Optimal Biz」を始め、「OPTiM Cloud IoT OS」やAI関連サービスのストック売上が順調に推移しております。
- ・前年対比でライセンス・カスタマイズを中心としたフロー収入の割合が増加したこと及びソフトウェア償却費が増加したことに伴い原価率が上昇しております。その結果、営業利益、経常利益、純利益の各種利益は前年比マイナスとなっておりますが、このことによる通期業績への影響は無いものと判断しております。

第3四半期の進捗状況としては、売上・利益ともに計画通り順調に推移しております。

なお、現時点において新型コロナウイルス等による影響は顕在化しておりませんが、業績予想に与える影響が判明した場合は、すみやかに開示を行います。

# 成長戦略

---

## TAM160兆円<sup>※</sup>市場に向け必要となる主な投資とその用途

- 1) OO×ITの更なる推進による接続デバイス、産業拡大に向けた投資
- 2) 産業用キラーサービス開発に向けた投資
- 3) 18万社の顧客基盤へのCorporate DX新サービス開発に向けた投資
- 4) 上記を実現するためのAI/IoTプラットフォームCloud IoT OSへの投資
- 5) 上記を実現する優秀な人材への更なる投資

TAM160兆円の市場に向けて

利益を確保しながらも**積極的な成長投資**を継続

※ 「第4次産業革命の中心的な企業となる」ことで見据える市場規模」スライドを参照

## 〇〇×IT構想の更なる推進にむけて

中期経営テーマ OPTiM

各産業とIT（AI・IoTなど）を組み合わせる  
「〇〇×IT」により  
全ての産業を第4次産業革命型産業へと  
再発明してまいります

2021年3月期第2四半期決算説明会資料より

## OPTiM Cloud IoT OSが次々に実現する産業DX

### Industrial DX

産業共通	建設	医療	農業・IoT	ロボット	更なる OO×ITを推進	
PC・スマホ・ タブレット 	カメラ 	建機・ダンプ・ トラック  <b>KOMATSU</b> Landlog	手術ロボット  hinoto Medicaroid	ドローン・ センサー等  NTT e-DroneTechnology	各種検査ロボ  <b>Kawasaki</b> Powering your potential	450億台になる さまざまな業界・ ハードウェアへ展開 

### OPTiM Cloud IoT OS

ID管理・デバイス管理・遠隔制御・クラウド管理・セキュリティ・エコシステム運用・課金管理

### AIサービス

OPTiM IoT	OPTiM AI Camera	OPTiM Geo Scan	MINS	農業DX サービス	ロボットDX サービス	... 次々に 新サービスを投入
--------------	--------------------	-------------------	------	--------------	----------------	------------------------

産業向けサービス

# Industrial DX進捗

2022年3月期

2023年3月期

Q3

Q4

Q1

Q2

Q3

## IoTプラットフォームサービス



農業

NTTe-DroneTechnology



スマート米2022  
販売開始

「ピンポイントタイム散布」  
サービスの提供を開始

スマート米2023  
販売開始



医療

Medicaroid

D'PULA Medical Solutions Corporation

OPTiM Cloud IoT OS

AI・IoTを有効活用するための  
包括的なプラットフォーム

AI・IoTプラットフォームサービス「OPTiM Cloud IoT OS」をベースとした、  
手術支援ロボットシステム「hinotori™」用ネットワークサポートシステム「MINS」、共同開発



建設・土木

KOMATSU

Landlog  
Marketing

OPTiM® Geo Scan

高精度3次元測量

「IT導入補助金2021」認定  
国土交通省 九州地方整備局が  
熊本県で実施する「災害査定の  
デジタル化」採用

Geo Point  
発表

「IT導入補助金2022」認定

Geo Design  
発表

Geo Design  
3Dデータ対応

「IT導入補助金2021」認定  
国土交通省 九州地方整備局  
導入

ガット船の資材体積計測に  
活用する試験運用実施



外食産業

ぐるなび

外食産業のDXサービス  
分野で資本業務提携



産業共通



OPTiM AI Camera

混雑状況を可視化して三密を回避

デロイト トーマツ ミック経済研究所調査レ  
ポートAIソリューション  
8部門で市場シェアNo.1獲得  
one x one  
AKIBAのアカバ、新宿ミロードへ提供  
機能追加  
丸の内エリアへ提供  
JR東海実証  
飯田お練り祭り  
機能追加  
Safie連携  
API無償トライアル  
機能追加

「IT導入補助金2022」認定

機能追加  
佐賀空港提供  
熊本城提供

PC・スマホ・タブレット カメラ

## リモートマネジメントサービス

Optimal Second Sight

遠隔作業支援サービス



Smart Field

Second Sight : ザクティ  
ウェアブルカメラ対応

スパイダープラス  
連携検討開始

Smart Field : ザクティ  
ウェアブルカメラ対応

## オプティムとぐるなび、 外食産業のDXサービス分野で資本業務提携

株式会社オプティムと、飲食店情報サイトを運営する株式会社ぐるなびは、ぐるなびが実施する第三者割当増資をオプティムが引受け、資本業務提携契約を締結することをお知らせいたします。



### <提携による取り組み内容>

1. 飲食店DXに関するサービスの開発など
2. 「ぐるなびPROプラットフォーム」の改善など

オプティムが提供するAI・IoTプラットフォームをはじめマーケティングDXやID認証基盤、ビジネスストアのサービス群などと、ぐるなびが提供する飲食店向けモバイルオーダーや予約システムを組み合わせたサービスを創出する事により、飲食店経営の高度化や業務の効率化といった、外食産業のDX推進を加速させるサービスの実現を目指します。

# Industrial DX戦略：農業

## これまでの取り組み

消費者、生産者ファーストのビジネスモデルを確立  
単一作物で国内最大市場を持つ“米”で  
栽培から加工、販売（EC）までを一気通貫で提供



弊社が生産者提携し栽培、販売を実現する“スマート米”において消費者、生産者ファーストのビジネスモデルを確立

農業とITの未来メディア「SMART AGRI」を運営  
弊社が主体で発足させたスマート農業アライアンスに生産者を中心に2,200の団体が参加。協業し農業全体のDX化を進める

農林水産省、各自治体、生産者と先進的共同研究を数多く実施

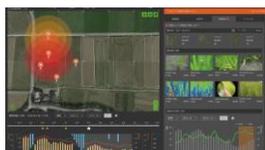
農業・食品産業全体の効率化と付加価値向上を目指した  
独創的なDX（AI・IoT）サービスを開発



ドローンを使ったピンポイント農薬散布・施肥テクノロジー（世界初・特許取得）を提供



ドローンを使った播種テクノロジーを提供



圃場をAI・IoTで画像・センサ解析するサービス“Agri Field Manager”を提供



グライダー型ドローンを使った広域圃場管理システムを提供

## 今後の展開

米産業全体のDX化

”スマート米“栽培・販売を通じてノウハウを確立した“米”において栽培から加工、流通、販売、全体を見据えたDXサービスを提供する



TAM  
約  
**2.3**  
兆円 ※

※ 矢野経済研究所「2020年版 コメビジネス・米飯市場の実態と将来展望」米飯市場の市場規模推移より

農業DXサービスの販売拡大

実用化段階に入った栽培の効率化、付加価値化を行うための数多くのDXサービスをさまざまなチャネルから提供していく



TAM  
約 **3,885**  
億円 ※

※ 『2030年のフード&アグリテック』（NAPA編）の市場規模予測値から「次世代ファーム」「農業ロボット」「生産プラットフォーム」の部分を用いて算出

## これまでの取り組み

手術支援ロボットシステム「hinotori™」サージカルロボットシステム」用ネットワークサポートシステム「MINS※」を共同開発

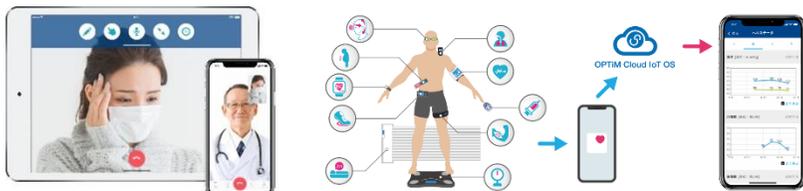


MINS※により実現されること：「hinotori™の稼働状態やエラー情報のリアルタイム収集」「手術室映像のライブ配信及び閲覧」「デジタルツインによる稼働状態の三次元再現」など

※Medicaroid Intelligent Network System

## オンライン診療プラットフォーム

2016年2月 「オンライン診療ポケットドクター」を発表  
 2020年2月～9月 「ポケットドクター」を医療機関に無償提供し、新型コロナウイルス感染症対策に貢献  
 2020年4月 オンライン診療プラットフォームのOEM提供を発表  
 2021年7月 「ポケットドクター」とウェアラブル心電計「duranta」を用いた新診療形態の共同研究を、神戸大学にて開始



## 今後の展開

### 手術室向けDXサービスとして販売拡大

#### ・hinotori™出荷拡大※に伴い、MINSを順次導入

※日本での事業基盤確立(24.3月期:100億円)  
 (シスメックス株式会社 2021年3月期 決算説明会より)  
 hinotori™、婦人科および消化器科への適応申請(2021年10月31日付)  
 前立腺がん全摘除術などを中心に全国の病院へ拡大中  
 (一部例)  
 2021年9月 藤田医科大学病院における1例目  
 2021年11月 武蔵野徳洲会病院における1例目

#### ・手術室向けDXサービスの共同開発と展開

- ・hinotori™本体の競争力拡大
- ・手術室関連の新規ビジネス創出

### コロナ渦でニーズが高まる分野へ応用

オンライン診療プラットフォームを関連サービスに広く展開

TAM  
 約 **1,500**  
 億円

オンライン診療サービス、オンライン服薬指導、保健指導等企業健保向けオンラインサービスなどの合算値

※1 2024年推定値。調査会社シード・プランニング「オンライン診療サービスの現状と将来の市場に関する調査の結果(2020年7月)」より

※2 全国の総処方箋枚数、約8億枚(厚生労働省「平成30年度 調剤医療費(電算処理分)の動向」より)に服薬指導単価430円を掛け合わせ、さらにそのうち1割がオンライン化すると想定した場合

※3 50人以上の従業員がいる事業所数、約16.4万施設(平成22年労働安全衛生基本調査、平成26年経済センサス(一部推計含む。))に対して、5万円/月/施設で試算

## これまでの取り組み

### LANDLOG推進 with EARTHRAIN

SC Edge(現場)



SC Fleetデバイス  
(ダンプカーなど)

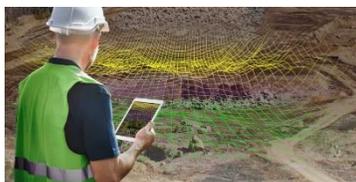


SCLetrofitキット  
(油圧ショベル)

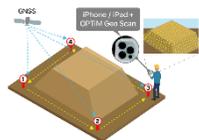


- ・EARTHRAIN社とともに、OPTiM Cloud IoT OS提供を通じたLANDLOGの事業・開発推進
- ・ショベルカー、ダンプカー、ドローン、各種エッジデバイスなどのデバイスを管理・解析
- ・ランドログマーケティングを通じた、事業協業、普及支援

### 建設・土木向けDXサービスの開発・販売拡大



- ・iPhoneを使った3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」正式リリース
- ・国土交通省のNETIS認定を取得、出来形管理要領準拠
- ・GNSS測量・杭打ちアプリ「OPTiM Geo Point」のリリース(無料オプション)
- ・図化アプリ「OPTiM Geo Design」のリリース(無料オプション)&アップデートリリース(3次元点群データから図化が可能に)



## 今後の展開

### 建設・土木業界のDX化

- ・EARTHRAIN社とともに、引き続きOPTiM Cloud IoT OS提供を通じたLANDLOGの事業・開発推進
- ・OPTiM Geo Scan の更なる展開  
モバイル端末を利用したLiDAR測量アプリとして国内初、国土交通省の「三次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に準拠。  
これにより、あらゆる規模の現場で、工事開始から検査終了まで建設全体のプロセスを通じての利用が容易になり、さらに多くの現場での導入が可能に。

### 建設・土木向けキラーDXサービスの販売拡大

- ・OPTiM Geo Scanを中心とした建築・土木DXサービスの開発と展開
- ・ターゲットとなる建設関連会社36万社※に提供

※ 土木工事で元請けができる会社建設会社130万社から企業規模などを鑑みて算出

TAM  
**3,600**  
億円

## Optimal Biz顧客を中心とした約18万社の顧客網を構築するパートナー戦略



2022年3月期  
Q3

Q4

2023年3月期  
Q1

Q2

Q3

## IoTプラットフォームサービス

**Optimal Biz**  
市場シェアNo.1  
MDM・PC管理サービス

デロイト トーマツ  
ミック経済研究所調査  
レポートで11年連続  
シェアNo.1

IDC、富士カメラ総  
研調査レポートそれ  
ぞれで9年連続・7年  
連続シェアNo.1

「IT導入補助金2022」認定  
テクノ・システム・リサーチ  
調査レポートで7年連続  
シェアNo1  
23部門中13の部門でシェアNo.1

デロイト トーマツ  
ミック経済研究所調査  
レポートで12年連続  
シェアNo.1  
IDC Japan調査レ  
ポートで10年連続  
シェアNo.1

**Optimal Biz Telework**

**OPTiM ID+**  
IDにセキュリティをプラスする

ビッグロブ  
から販売開始  
ジョブカン連携  
moconavi連携

クラウドサイン連携  
マネーフォワード連携  
DirectCloud連携

Okta連携  
RECOG連携

GigaCC連携  
F-Chair連携

奉行クラウド・奉行クラウドEdge連携  
MA-EYES連携  
Create!Webフロー連携  
TeamSpirit連携

**OPTiM Contract**  
AIで契約書管理コスト・リスク削減

機能  
アップデート  
Donuts  
から販売開始

GMOサイン連携  
クラウドサイン連携  
改正電子帳簿  
保存法対応

NECから  
販売開始  
無償提供実施

「IT導入補助金2022」認定  
イグアスから  
販売開始  
WAN-Sign連携

キンコース・ジャパンから  
販売開始  
DocuSign連携  
JIIMA認証取得

**OPTiM Asset**

サービス  
提供開始

**OPTiM 電子帳簿保存**

サービス  
提供開始

**OPTiM Digital Marketing**  
マーケティングDXサービス

「デジタマ」発表

**Digitomer**

デジタマ

## リモートマネージメントサービス

**Optimal Remote**  
国内シェアNo.1リモートサポートサービス

ソフマップ  
提供開始

ITR調査レポートで  
シェアNo.1

**Optimal Remote IoT**  
簡単・高セキュリティな遠隔操作サービス

無償提供  
実施

**Optimal Remote Web**  
Web画面共有・遠隔操作サービス

450億台<sup>※1</sup> × 300円/月 =

(IoT機器出荷台数予想) (Optimal Biz平均月額単価)

TAM 約 **160**兆円<sup>※2</sup>

国内市場TAM約9兆円

国内シェア40%獲得でTAM約3.6兆円<sup>※3</sup>

※1 総務省令和元年版 情報通信白書 第1部 第2節 デジタル経済を支えるICTの動向、(2) IoTデバイスの急速な普及、図表1-2-1-3 世界のIoTデバイス数の推移及び予測より  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd112120.html>

※2 デバイスあたり平均月額単価300円、年間単価3,600円のOptimal Bizの価格体系をベースに算出

※3 世界市場TAMに日本GDP比率をもとに国内市場を推測。Optimal Bizシェアが約40%

# 2023年3月期 通期業績見通し

---

創業来**23期連続**となる  
過去**最高売上高**を目指します。

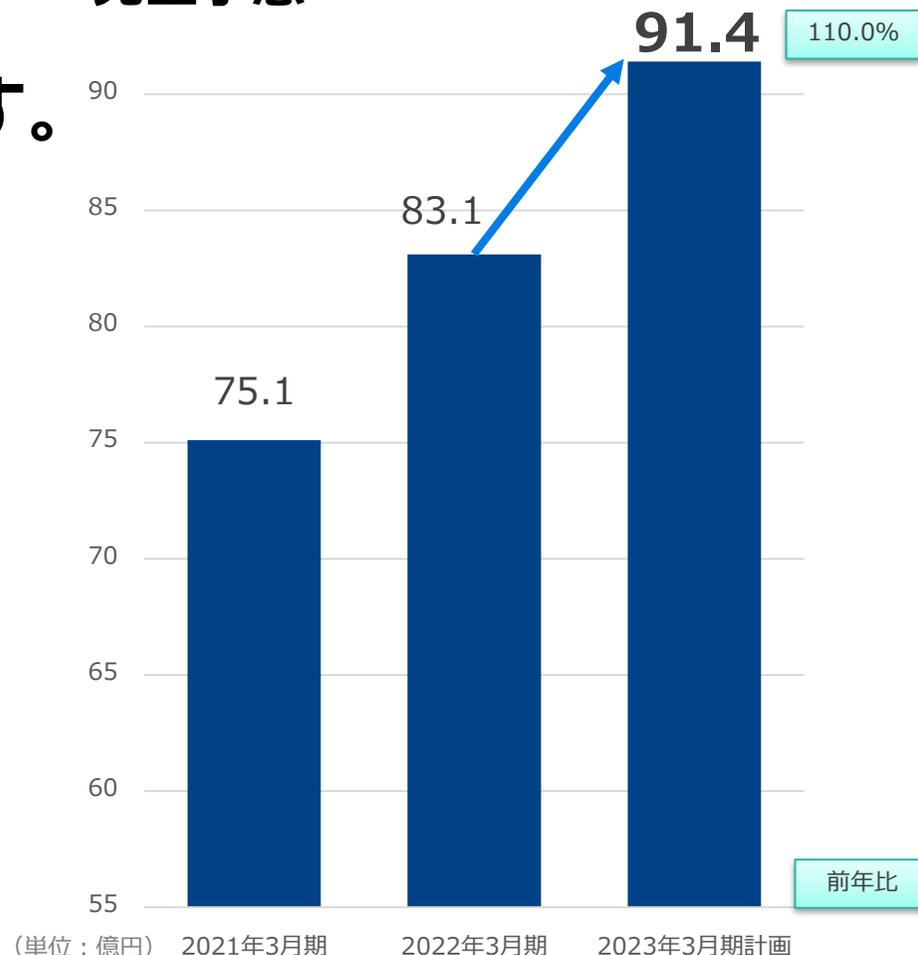
91.4億円(前年比110.0%)

当社のビジネスモデルは、ストック型のライセンス収入を中心とした売上構造となっており、市場のなかでの当社の位置づけも引き続き堅調であり、今後もこの傾向で推移するものと想定しております。

前期において、現在展開中のサービスについて、市場の将来性やその市場における当社の優位性、市場シェア、競合他社の状況等、様々な観点から検討を重ね、注力すべきサービスの優先度を決定しました。

今期も前期に引き続き、その優先順位に基づき、キラーサービスの開発を強化するために積極的な成長投資を行うとともに強固な販売網を活用し、キラーサービスの販売を促進することで、将来的な安定成長を支えるストック売上の底上げを図る一年とする方針です。

## 売上予想

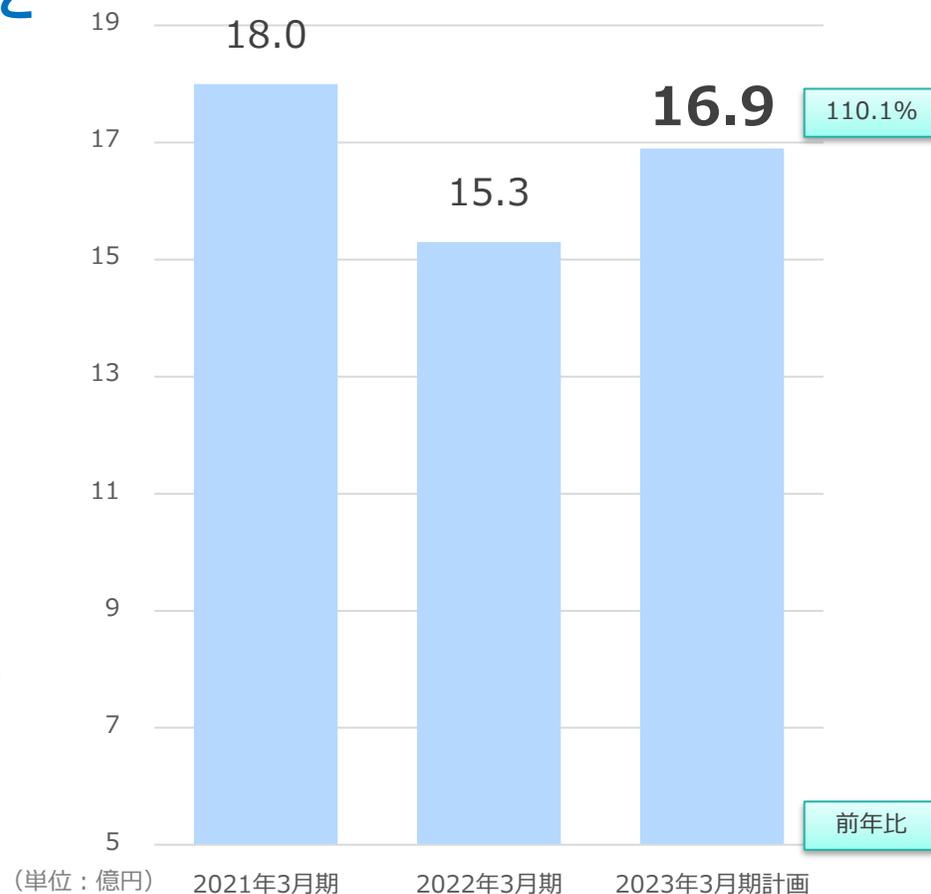


第4次産業革命の中心的企业になるために  
利益を確保しながらも  
積極的な成長投資を継続いたします。

営業利益 16.9億円  
(営業利益率18.6%)  
(前年比110.1%)

今期においても引き続き積極的な成長投資を継続していく方針であることおよび期中において優良な投資機会が生じた場合、柔軟かつ積極的に投資を行っていきたいと考えております。

## 営業利益予想



第4次産業革命の中心的な企業になるために、引き続き今期も積極的な成長投資を実施いたします。

売上については、創業来**23期連続**となる過去**最高売上高**を目指します。

利益については、積極的な成長投資を実施しつつ前年比**110.1%**の営業利益を目指します。



# Appendix

---

## 著名な複数調査会社が発刊した調査レポートでNo1を獲得



### 国内MDM市場

**12年連続**  
**No.1** を獲得<sup>※1</sup>

業界別 **全20部門**でもシェア**No.1**



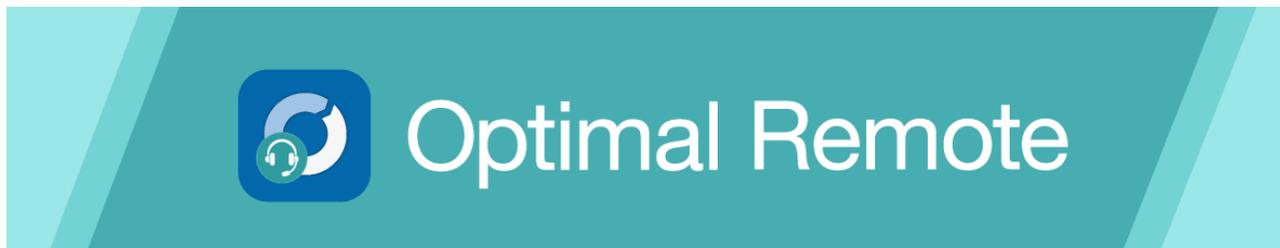
IDC 調査レポートにて  
国内EMMソフトウェア市場 ベンダー別売上額実績/シェア

**10年連続**  
**No.1** を獲得<sup>※2</sup>

※1 デロイト トーマツ ミック経済研究所 「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理 (MDM含む) 市場「合計売上高」2011年度~2012年度実績、「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM出荷ID数 (SaaS・ASP含む) 2013年度~2017年度実績、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM出荷ID数 (SaaS・ASP含む) 2018年度~2021年度実績および2022年度予測

※2 IDC Japan  
「国内エンタープライズモビリティ管理ソリューション市場 2014年の分析と2015年~2019年の予測」、「国内エンタープライズモビリティ管理ソリューション市場シェア、2015年：モビリティニーズの多様化がベンダーの成長を加速」、「国内エンタープライズモビリティ管理ソリューション市場シェア、2016年：適用領域の拡大による高成長」、「国内システム/サービス管理ソフトウェア市場シェア、2018年：SaaSとITオペレーション分析の本格化」、「国内システム/サービス管理ソフトウェア市場シェア、2019年：SaaS市場の成長の本格化」、「国内システム/サービス管理ソフトウェア市場シェア、2020年：クラウドサービスへのシフトが加速」、「国内システム/サービス管理ソフトウェア市場シェア、2021年：多様化するITオペレーション」

## 「リモートサポート用途リモートデスクトップ/リモートコントロール市場」 ベンダー別売上金額およびシェアNo.1を獲得



リモートサポート用途  
リモートデスクトップ/リモートコントロール市場  
ベンダー別売上金額推移およびシェア

国内 **No.1** を獲得<sup>※</sup>

※出典：ITR 2020年8月発刊、「ITR Market View：ユニファイド・エンドポイント管理市場2022」、リモートサポート用途リモートデスクトップ/リモートコントロール市場：ベンダー別売上金額推移およびシェア（2021年度）

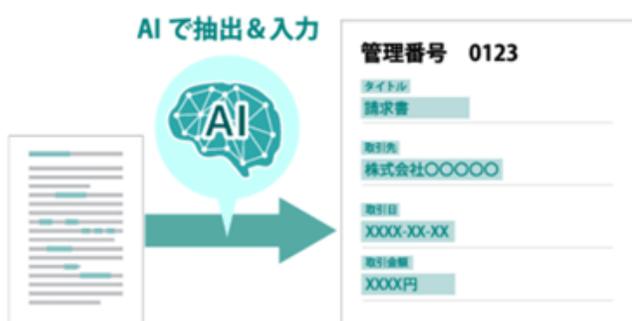
# AI解析であらゆる取引情報の電子帳簿保存に対応、 「OPTiM 電子帳簿保存」の提供開始を発表

～電子帳簿保存法に対応して請求書・領収書・注文書などの書類を一元管理～

取引先・取引年月日・取引金額などの電子帳簿保存対応に必要な情報を自動取得

<対応取引書類※>

- 請求書
- 見積書
- 注文書
- 領収書
- 送り状
- その他の取引情報



※AIが取引関係書類を種類毎に自動分類

アップロードを行った書類のうち、以下の情報をAIが抽出し管理台帳へ自動登録

タイトル

取引先

取引年月日

取引金額

## 提供の背景

- 2022年1月1日より、改正電子帳簿保存法が施行され、請求書、領収書、発注書など国税関係書類の電子化のための法令要件が大幅に変更されました。これにより、従来電子データで授受された国税関係書類を紙に印刷して保管できましたが、2022年1月1日以降は紙への印刷が禁止され、電子帳簿保存法の要件に則りデータの状態で保管することが求められております。また、電子取引データを保存する上で「取引年月日・金額・取引先」の情報で検索できるようデータ入力の必要性にも迫られております。さらに2023年10月より、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度※1が開始されることになり、仕入税額控除を受けるために「売り手」「買い手」共にインボイス（適格請求書）の保存が必要となります。

## 本サービスの特長

- AIが請求書や領収書などの書類を解析し、自動で情報を抽出&入力。手入力による記入作業を効率化
- 請求書・領収書・注文書などさまざまな取引関係書類のデータ化に対応し、検索も柔軟に対応
- 電子帳簿保存法・インボイス制度の保存要件に対応

## AIやドローンを使い、 農薬使用量を抑えたあんしん・安全なお米「スマート米2023」、 2022年度産新米の販売を開始



新たに山形県「はえぬき」をラインナップに追加し、AI・IoT・ドローンを活用したスマート農業ソリューションを用いて栽培された、あんしん・安全なお米です。  
本年度は、「残留農薬不検出」の減農薬ブランド商品を例年以上に拡充しました。

## 国土交通省九州地方整備局が「OPTiM Geo Scan」を導入

九州地方整備局では、これまで災害対応などの生産性・安全性の変革のための研修や試行で「OPTiM Geo Scan」が利用されています。

### ◆九州地方整備局で「OPTiM Geo Scan」を活用したこれまでの取り組み

開催時期	内容	詳細URL
2021年7月	DXを活用した防災訓練の実施 ～5G、クラウド、AI、VRを用いた防災対応の革新～	<a href="http://www.qsr.mlit.go.jp/press_release/r3/21070902.html">http://www.qsr.mlit.go.jp/press_release/r3/21070902.html</a>
2021年11月	誰でも三次元の測量ができます！ ～DXを用いた防災力向上等をめざして～	<a href="http://www.qsr.mlit.go.jp/press_release/r3/21110401.html">http://www.qsr.mlit.go.jp/press_release/r3/21110401.html</a>
2021年12月	災害査定のデジタル化の推進	<a href="https://www.qsr.mlit.go.jp/sendai/press_info/R3/211126.pdf">https://www.qsr.mlit.go.jp/sendai/press_info/R3/211126.pdf</a>

## 資材の体積計測における作業人員を最大67%削減

東亜建設工業株式会社のガット船における資材の体積計測に、「OPTiM Geo Scan」を活用する試験運用を行い、体積計測の作業人員を最大67%削減できることがわかりました。



## 人気雑誌読み放題サービス「タブホ」、ビジネスユーザー向けを強化 「週刊東洋経済eビジネス新書」シリーズを提供開始



### ■ 「週刊東洋経済eビジネス新書」シリーズとは

「週刊東洋経済eビジネス新書」シリーズは、『週刊東洋経済』などに掲載された記事の中から、長く、繰り返し読者にお読みいただきたい価値ある記事をピックアップしてお届けする、読み切りサイズの電子書籍です。忙しいビジネスパーソンのために、電車に乗っている時間で読み切れるようにワン・テーマを再構成（一部加筆修正あり）してあります。

## 経営理念

世界の人々に大きく良い影響を与える普遍的なテクノロジー・サービス・ビジネスモデルを創り出すことを目的として事業に取り組む。

また、存続を目的とせず、たえず身の丈に合わない大きな志を持ち、楽しみながら挑戦する。

社内外を問わず、あらゆる属性を意識せず、互いが互いの立場を思いやり人間力の向上をおこなう。

オプティムでは、企業のその存在理由そのものが、多くの人々への貢献にあると考えており、その一環として環境や社会問題への取り組みを積極的に行っております。

利益創出は、その貢献を永続化させる、あるいは、イノベーションへの投資によって、その貢献を最大化、効率化させるために必要なものであると位置づけています。

また、ダイバーシティや地域社会との関係性も重視し、創業来上記の経営理念を推進しております。また、ガバナンスの強化を通して、透明性の確保による、企業不祥事、不正の防止、OPTiMのスタッフ個々人のやりがいある職場環境、豊かな人生の実現を図ってまいります。国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals)についても、事業活動を通じて目標達成に貢献してまいります。

関連するSDGs	当社の活動
<b>Environment (環境)</b>	
<div data-bbox="203 411 391 596"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div data-bbox="203 619 391 805"> <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> <div data-bbox="203 828 391 1013"> <p>15 陸の豊かさも 守ろう</p> </div>	<p><b>テーマ：生物多様性の確保と環境負荷軽減</b>  <b>ピンポイント農薬・肥料散布により化学農薬、肥料を最大99%削減</b>          オプティムが特許を保有する「ピンポイント農薬・肥料散布テクノロジー」は、ドローンと画像解析技術を用いた精密農業を行うことができる。必要な箇所のみ農薬、肥料を散布することで、土壌環境への負荷を軽減すると同時にコストも削減することができる。また、減農薬栽培や作物の収量安定を実現。本取り組みは、農林水産省が策定する「みどりの食料システム戦略」でも紹介されている。また、具体的取り組みとして「ドローンによるピンポイント農薬・肥料散布の普及」が明記されている。</p> <p><b>テーマ：気候変動対策の推進</b>  <b>デジタル技術を用いた気候変動（温暖化）に対応可能な栽培技術体系の確立</b>          気象・水位・栽培歴・病害虫・生育データをデジタル化することで、環境・生育状況に応じた栽培手法をレコメンドするシステムを開発。また、AIを用いた病害予察技術の高度化を実施。気候変動に伴う、作物の高温障害や病害の北上等の課題への対策を可能とすることで、持続的な栽培を可能とする。</p> <p><b>テーマ：2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現の推進</b>  <b>ドローンを活用した資源量調査サービス「ForestScope」の提供</b>          ForestScopeは、ドローンを活用して森林を空撮し、画像解析により樹木本数や材積量を推定することができる。森林資源量の調査を簡便に行うことができ、資源量の調査工数の削減を行うことができる。森林保全を行うには資源量調査が有効なデータとなり、保全のための間伐や資源循環利用、カーボンニュートラルに向けた、計画的な森林マネジメントに貢献することができる。</p>

関連するSDGs	当社の活動
<b>Social（社会）</b>	
<div data-bbox="91 297 281 482"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  </div> <div data-bbox="292 297 482 482"> <p>8 働きがいも経済成長も</p>  </div> <div data-bbox="91 489 281 675"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  </div> <div data-bbox="292 489 482 675"> <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>  </div>	<p><b>テーマ：地域社会の労働力不足解消、新たな働き方提案</b>  <b>多様な働き方を支援するサービス群（Optimal Biz、Optimal Biz Telework、Optimal Remote、Optimal Second Sight）の提供</b></p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言が発令され、多くの企業がテレワーク（在宅勤務）へと勤務形態を移行。また、物理的な場所や時間を意識しない仕事のやり方も求められている。このような社会状況に応えるべく、多様な働き方を実現する複数のサービスが提供されている。</p>
<div data-bbox="184 739 375 925"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  </div>	<p><b>テーマ：地域間医療格差の解消と高度な医療の提供</b>  <b>患者、医療機関の双方においてメリットがある「オンライン診療サービス」を実現</b></p> <p>地域ごとの医療格差、仕事や育児、身体的事情などでの来院機会損失の課題に対して、スマホやタブレットで遠隔診療を行うことで継続的に受診でき、予防医療にも繋がり生活習慣病有病者や介護者を減らすことが可能。また医師にとっては、往診における時間的・経済的負担も軽減。</p>
<b>Governance（企業統治）</b>	
<div data-bbox="91 1062 281 1248"> <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>  </div> <div data-bbox="292 1062 482 1248"> <p>16 平和と公正をすべての人に</p>  </div>	<p><b>テーマ：企業価値、株主価値向上を目指して</b>  <b>指名・報酬・特別委員会の設置</b></p> <p>取締役の選解任や報酬などの重要な事項の検討にあたり、社外取締役の適切な関与や助言を得る機会を確保し、公正性・透明性・客観性を強化することを目的に、取締役会が任意に設置する諮問機関として「指名委員会」「報酬委員会」を設置。「指名委員会」「報酬委員会」の構成員は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役から選定している。また、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引等について、公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、「特別委員会」を設置。「特別委員会」は独立社外取締役2名で構成されている。</p>